

大学に必要な改革とは何か

法政大学 田中優子

改革の方向

- 1 「日本の大学」から「世界の大学」へ意識とビジョンを転換する。多様な国籍・民族の人々が集うキャンパスを想定し、さまざまな政策をその方向に組み立てる。
- 2 「高校新卒者を迎える学校」から「あらゆる年齢の人々が学ぶ学校」へと意識とビジョンを転換する。多様な状況下で学ぶことを想定し、仕組みをその方向に徐々に組み替える。
- 3 1、2を前提に、それぞれの大学が、建学の精神を編集し直し、教育目標と、社会へ約束する大学の方針(ブランド)を明確にする。それを明文化するために長期ビジョンを策定する。

改革の方向1 について

「日本の大学」から「世界の大学」へ意識とビジョンを転換する。多様な国籍・民族の人々が集うキャンパスを想定し、さまざまな政策をその方向に組み立てる。

3

少子化する日本

日本の人口推計

2015年現在 1億2688万人

2050年 9708万人

4

人口増加する世界

2015年8月現在 約73億人

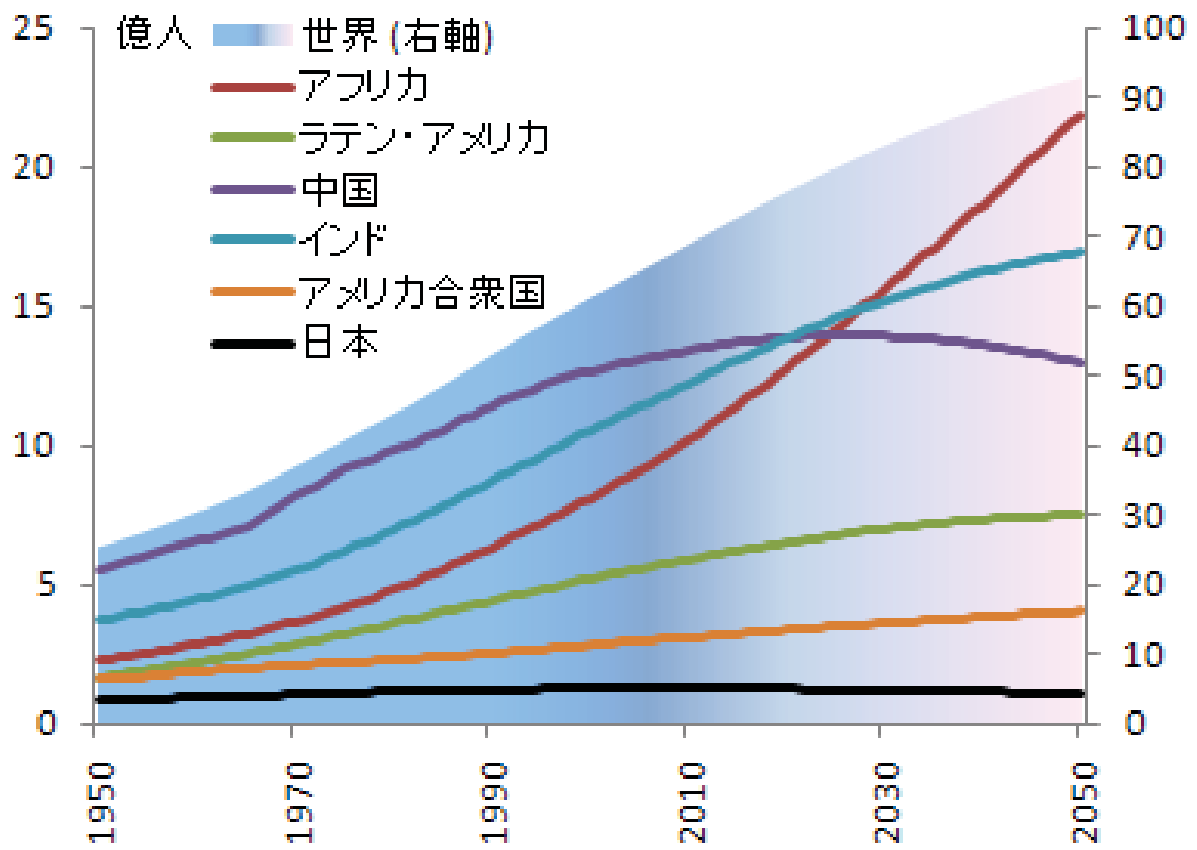
2050年まで約93-97億人

2100年までに約112億人

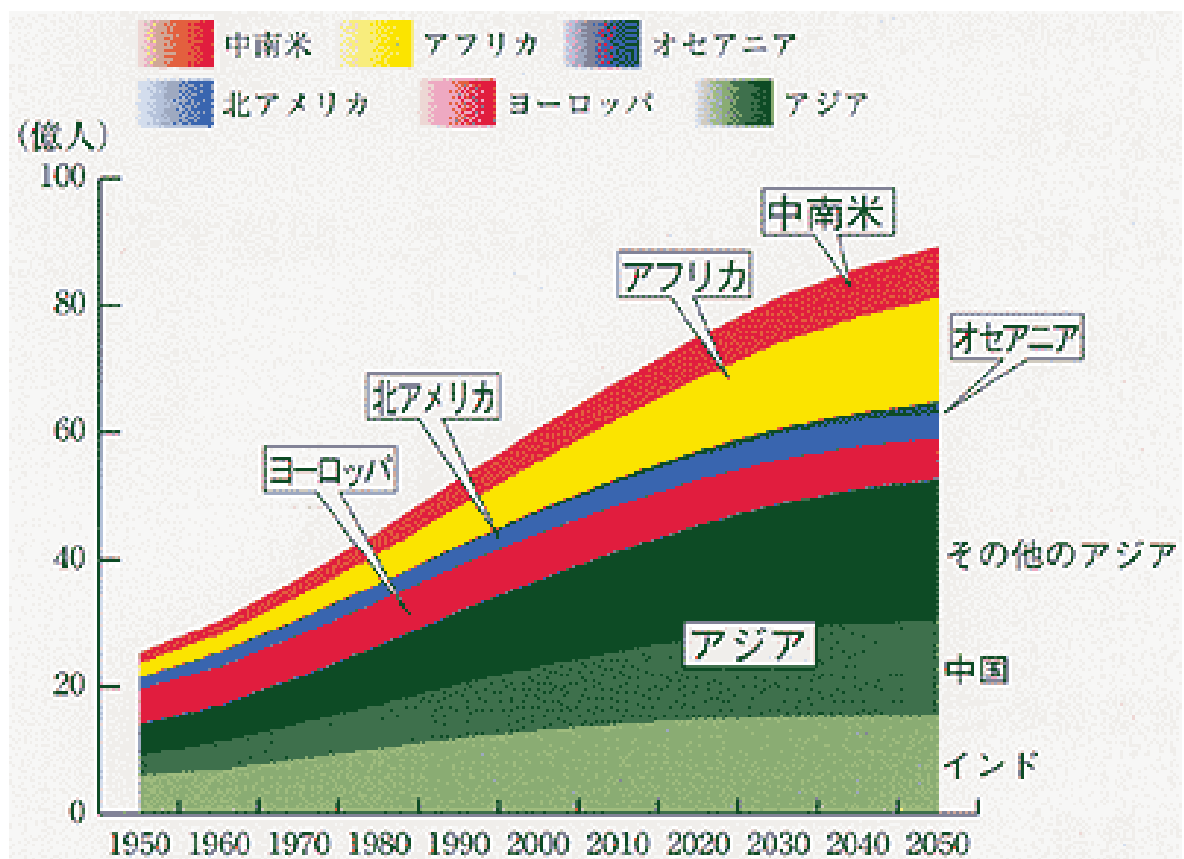
5



※国連人口部は1999年に世界人口が60億人に到達したと発表したのが、その後の人口統計の改訂により60億人に到達したのは1998年だったと改正した。



7



アジアの連携を作ることで質の低下を防ぐ

2015年12月、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、ASEAN Communityを立ち上げた。

- ・ 域内の経済、政治、安全保障、社会文化の統合を深める。
- ・ 学年暦の共通化、教育段階の統一、学習領域(ASEAN Studies)の導入、奨学金制度
- ・ ASEAN+3(日中韓)
- ・ 2016年開催のASEAN+3教育大臣会合において、「ASEAN+3学生の交換・移動に関するガイドライン」が採択される予定。

(北村友人「高等教育の国際化と域内連携」『IDE現代の高等教育』2016.1より)

9

WCU (World Class University) をめざす

WCUとは: 研究, 教育, 国際性, イノベーション, 社会貢献活動に世界的な実績があり, 母国だけでなく世界の科学技術と高等教育の発展に貢献するグローバル人材を養成する世界ランキング100位以内の大学(綿貫健治『世界大学ランキングと日本の大学』による定義)

- ・ 明確な「使命」をもち、それを達成するためにランキングを手段とする。
- ・ 国際会議、セミナー、意見交換を通して透明性を高めていく
- ・ NAFSA, EAIA, QS-APPLE(アジア・パシフィック), 環太平洋大学協会などへの積極的参加

10

グローバル化への日本の対応の歴史

第一次グローバル化

- 江戸時代: 技術力をつけて独自の国へ

第二次グローバル化

- 明治維新: ヨーロッパ諸国に準拠して国を作り直す

第三次グローバル化

- 敗戦: 米国に準拠して国を作り直す

第四次グローバル化

- 今: 多様な人々が共存して生きていく日本

法政大学の場合

法政大学

スーパーグローバル大学創成支援

タイプB

**課題解決先進国日本から
サステイナブル社会を構想する
グローバル大学の創成**



法政大学 ミッション3

本学の使命は、激動する21世紀の多様な課題を解決し、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。

大学キャラクター エコぴよん



15

スーパーグローバル大学創成支援

- 日本の4年制国公立大学の数(2015年)
782校
- スーパーグローバル大学創成支援に採択
された数 37校
→ 4.7%

16

法政大学のSGU構想 5つの目的

「世界のどこでも生き抜く力」を備えたフロントランナーの育成

「サステイナブル社会」を構築する人材の集積

中等教育支援 サステイナブルなグローバル社会の基礎作り

社会人の学びなおし グローバル化を担う現場を支援

グローバル社会の変化に対応したガバナンス体制の構築

17

3つの取組み

- 1、 留学の奨励
- 2、 英語による講義の充実
- 3、 キャンパスの国際化

18

留学の奨励

1. 各学部の取組 → SA、海外研修
2. 派遣留学 → 3・4年次に奨学金を支給し、各協定大学に1年間派遣する留学制度。30～60単位を限度に法政大学の卒業所要単位として認定。
3. 認定海外留学制度 → 私費で留学した場合、留学先で修得した単位を30～60単位を限度として、本学の卒業所要単位として認定。
4. 国際ボランティア
5. 国際インターンシップ

19

英語による講義の充実

- Global and Interdisciplinary Studies (GIS)
グローバル教養学部(全ての講義が英語)
- Global Business Program (GBP)経営学部
- Sustainability Co-Creation Programme (SCOPE)人間環境学部
- Global MBA Program(経営大学院)
- Institute of Integrated Science and Technology (IIST)
理系大学院
- Global Community Institute(多摩、2018～)

20

英語による講義の充実

ESOP : 海外の協定大学から広く交換留学生を受け入れるため、1997年度より開設。日本語習得を除くすべての授業が英語で行われ、日本文学、社会、政治、経済などのテーマで、ゼミ形式中心の授業をおこなっている。

ERP: 授業はすべて英語で行われ、英語4技能 (listening, speaking, reading, writing) を養成するとともに、技能統合 (skills integration) を重視した授業を展開

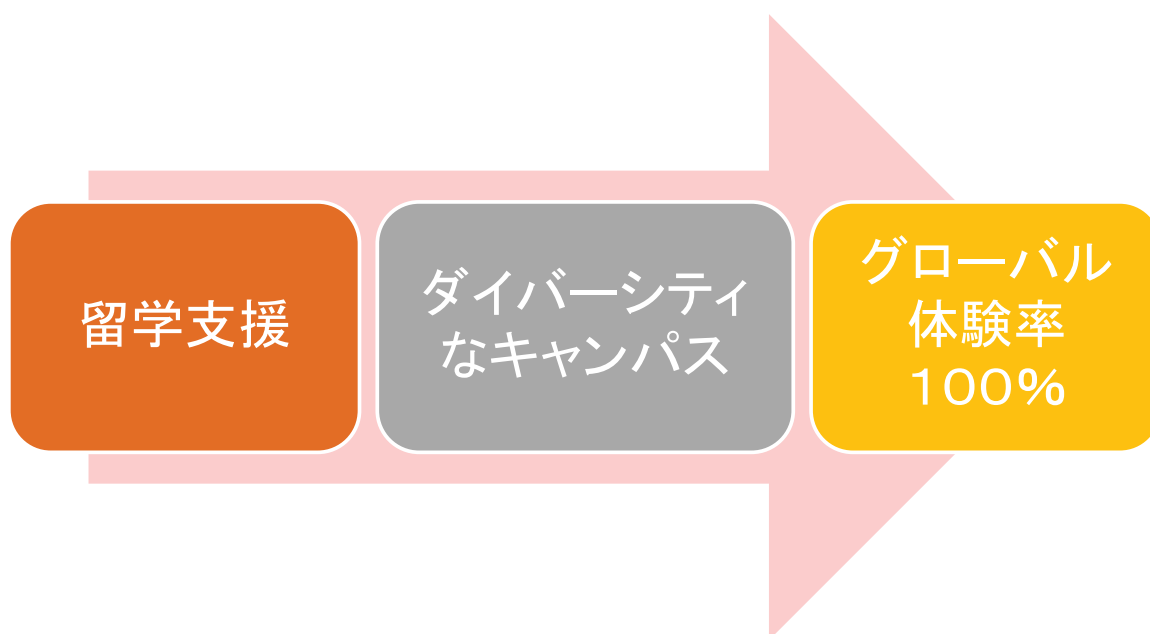
21

キャンパスの国際化

- Gラウンジ Global Lounge: ネイティブスピーカーとの日常的なコミュニケーションの機会を持つことができる空間
- グローバルポイント制度発足: 留学や語学研修など大学が指定する対象プログラムへの参加についてポイントを付与し表彰する制度
- 国連シンポジウムの開催
- 海外協定大学からの留学生たちが本学学生と共同で行うプログラム。東京六大学野球観戦、歌舞伎、茶道など日本の文化体験。

22

法政大学のグローバル化 に向けた教育方針＜学習環境＞



23

グローバル体験

- 法政大学は、海外へ留学して単位を取得する(16単位以上)学生が多く、その人数は毎年、全国で4位以内に入っている。
- 10年後にはグローバル体験100%をめざしている。
→グローバル体験とは？

24



清国留学生法政速成科

- ・1904(明治37)年開設
- ・卒業生の中から中国の近代化や新中国建設に重要な役割を担う人物が数多く輩出されている。



国際交流センター設置(1977年)

- ・1979年、「法政大学国際交流基金」(HIF)を創設
- ・奨学金留学制度(現派遣留学制度)が発足
- ・アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国をはじめ世界26の国と地域、145大学・機関と協定を締結(2015年2月現在)
- ・本学から海外への留学生数
: 990名(2015年2月現在)
- ・海外からの留学生数
: 620名(2015年2月現在)
- ・短期外国人留学生受入れ数
: 280名(2015年2月現在)





派遣留学制度創設

【特徴】

- ・各協定大学に1年間派遣する留学制度
(3～4年次)
- ・留学先の授業料免除,
奨学金最大100万円
- ・60単位まで卒業単位認定



留学生プログラム(ESOP)開設 (1990年代)

【特徴】

- ・日本語習得以外のすべての授業が英語で実施
- ・留学生だけでなく本学学生も受講可能(単位認定あり)





国際文化学部設置/SAプログラム (1990年代)

【特徴】

- ・国際文化学部生全員が2年次に世界の7言語圏に広がる協定大学のいずれかに留学する「SAプログラム」を導入
- ・留学生と日本人学生がともに日本について学ぶ国内留学制度「SJプログラム」を導入
- ・その後、多くの学部でSAプログラムや語学プログラムを開始



グローバル教養学部設置 (2000年代)

【特徴】

- ・全科目英語での授業
- ・「学際的教養」、「高い英語運用能力」を身につけた人材の養成





国際日本学インスティテュート設置 (2003年)

【特徴】

留学生を中心に
総合的な日本学を学ぶ大学院組織



31

法政大学のグローバル化 に向けた教育方針〈市民の育成〉

学生ひとりひとりを

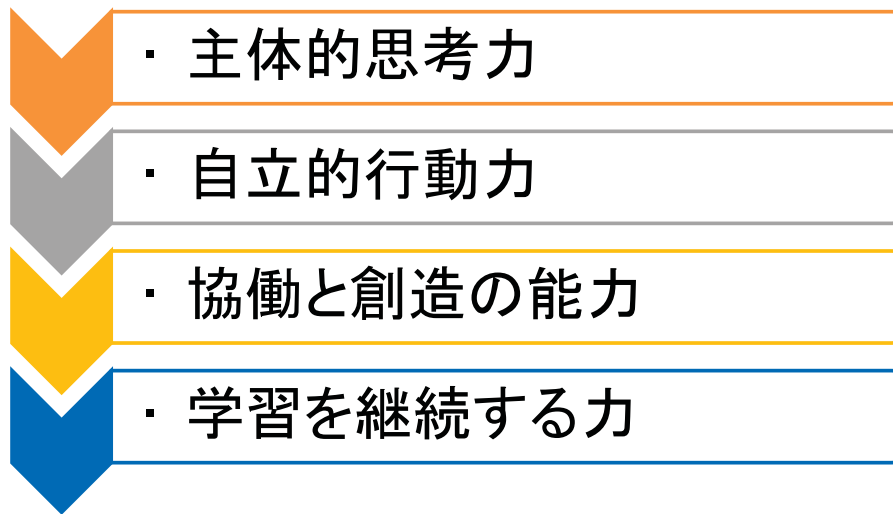
- 多様な立場を理解し
- 公正な判断力をもって
- 主体的・自立的に行動できる

市民として育成する

32

これからの大学に必要なこと: 能力

技術や市場の構造が変化しても対応できる能力



を、学問を通じて学生たちが身につけること

33

改革の方向

- 1 「日本の大学」から「世界の大学」へ意識とビジョンを転換する。多様な国籍・民族の人々が集うキャンパスを想定し、さまざまな政策をその方向に組み立てる。
- 2 「高校新卒者を迎える学校」から「あらゆる年齢の人々が学ぶ学校」へと意識とビジョンを転換する。多様な状況下で学ぶことを想定し、仕組みをその方向に徐々に組み替える。
- 3 1、2を前提に、それぞれの大学が、建学の精神を編集し直し、教育目標と、社会へ約束する大学の方針（ブランド）を明確にする。それを明文化するために長期ビジョンを策定する。

34

改革の方向2 について

「高校新卒者を迎える学校」から「あらゆる年齢の人々が学ぶ学校」へと意識とビジョンを転換する。多様な状況下で学ぶことを想定し、仕組みをその方向に徐々に組み替える。

35

HOSEI2030

ビジョン3「社会貢献の目標」の4

世界中の人々が、高度な市民教育を受けられる場となる。

大学院、学部ともに社会人がアクセスしやすい履修環境を整え、自立した市民を育てる生涯教育の拠点とする。また、さまざまな方法で、地球上のどこにいても法政大学の教員や卒業生から学び、議論が展開できる環境づくりをめざす。

36

具体的施策

1. 通信教育部のインターネット授業を大学全体に拡大し、大規模授業のインターネット化をはかることで、少人数教育にシフトする。
2. 社会人は通信教育のメリットと、スクーリングのメリットを使う。
3. 大学院の充実
4. J-MOOCの活用

37

J-MOOC公開中 田中優子

低成長時代

江戸文化入門
を生き抜くために



38

改革の方向3について

1、2を前提に、それぞれの大学が、建学の精神を編集し直し、教育目標と、社会へ約束する大学の方針(ブランド)を明確にする。

それを明文化するために長期ビジョンを策定する。

39

個々の大学が担ってきた 歴史的使命の確認

- 権利に目覚め、法律の知識を求める日本人、アジア人のために法律の学校を開設した
 - 万人の大学を目指した
 - 大学教育の普及に貢献した
 - 戦後社会の中でリベラルな校風のもとに、新しい社会にふさわしい自由な大学になり、様々な試行錯誤の広場となった
- それらをもとに、2年かけてブランディング作業を続けている。憲章、ミッション、ビジョンを新しく策定し、長期ビジョンHOSEI2030の策定最終段階。

40

私大連・政策研究部門 提言より

1. 個々の私立大学が建学の精神や大学を取り巻く諸環境(規模、地域、歴史等)を踏まえ、「独自の確固たる」ビジョンと中長期計画を策定することが必要である。また単位の実質化を行い学修成果を明確に把握できるようにする。各私立大学は、情報公開等を通じて、私立大学の建学の理念、役割、取り組み等を発信し、国や社会の理解を得ることに、さらなる力を注ぐ必要がある。

41

私大連・政策研究部門 提言より

2. 私立大学が高等教育機関として果たすべき使命は、「その時代の」社会に実在する業種に直ちに役立つ実地的な技能を訓練することに限られるものではない。むしろ、個々の学生が論理性と主体性と広い視野を身につけ、広い視野から時代の変化にも対応できるよう教育をすることである。

42

私大連・政策研究部門 提言より

3. 私立大学は、かつてない速度で進んでいる経済のグローバル化や研究・教育のグローバル化に対応する必要がある。とりわけ国際通用性のあるリベラルアーツ教育は、自ら考え、判断し、表現する能力をもった協働性の高い人材の育成にとって必須である。

43

私大連・政策研究部門 提言より

4. 学問・研究こそが大学教育の基盤である。そして大学院組織が、その学問・研究を後の代に継承していく。私立大学・大学院の役割は、学生の教育のみならず、その研究成果を社会に還元し万人の学びの場を提供することにある。この私立大学の社会的役割を、今後とも発信していく必要がある。

44

私大連・政策研究部門 提言より

5. 私立大学は、高等教育の8割を担っており、公的な役割は極めて高い。それぞれの独自性を維持しながら、教育・研究を日々実行し、社会に貢献する責務がある。これらの活動を持続的に行うためには、経営基盤の安定化が求められる。高等教育への公財政支出に関して、国立大学と私立大学の格差は著しく大きく、その改善が急務である。